



2023年8月1日

各 位

会 社 名： 新都ホールディングス株式会社
代表者名： 代表取締役社長 鄧 明輝
(コード番号：2776 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 半田 紗弥
電 話 03-5980-7002

飛揚国際控股（集団）有限公司との業務提携に伴う
持分法適用関連会社の設立及び不動産ファンド運営開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、香港証券取引所上場会社である飛揚国際控股（集団）有限公司（英語名：Feiyang International Holdings Group Limited。以下「飛揚集団」といいます。）と合弁して、飛揚旅行家創新基金管理有限公司を設立することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、当該合弁会社は当社の持分法適用関連会社となる予定です。

記

1. 合弁会社設立の背景

日本における不動産事業は、パンデミックの影響による観光業や小売業の不振が、商業用不動産の需要の減少させ、一時、不動産投資の資金調達にも影響がありました。

しかし、政府・日銀の政策によるマネーサプライの増加と低金利政策の継続が、不動産投資を底堅いものにしています。

日本の不動産市場は、外国投資家にとって、安定した経済と政治環境、不動産市場の成熟度、レンタル市場の活況、購入に際する制約の緩和等が投資の理由になりますが、現在の円安は、さらに魅力的な投資対象としての判断要因になります。

2. 合弁会社設立の理由等

当社グループは、中華圏・在日中国人顧客を主に対象としたインバウンド不動産関連サービス事業を営んでおりますが、中国を中心とした海外からの対日不動産投資を促ることが事業拡大の機会になると考え、中国側のパートナーとして、香港上場企業である飛揚集団と業務提携し、飛揚集団が有す

る総合旅行業を主とした集客力、資金調達力と、当社が持つホテル等不動産案件の企画開発、運営ノウハウを融合することで、相互の企業価値向上に資するビジネスを展開することが可能であると判断し、飛揚集団との業務提携及び合弁会社の設立に合意しました。

具体的に、日本国内の観光地やリゾート地に所在するホテル・旅館等の宿泊施設への投資を促進するファンドを設定するため、管理会社として、飛揚旅行家創新基金管理有限公司を設立いたします。

飛揚旅行家創新基金管理有限公司の設立を通じ、飛揚集団の強力な資金力と集客力を活用することができ、多様なプロジェクトへの参画が可能となります。

3. 設立する合弁会社の概要

①名称	飛揚旅行家創新基金管理有限公司
②所在地	中華人民共和国 香港特別行政区
③代表者の役職・氏名	董事長 李曦航
④事業内容	ファンドの運営、管理（組成・資金調達・運営・管理）
⑤資本金等	100万香港ドル（資本準備金含む）※
⑥設立年月日	2023年8月31日（予定）
⑦決算期	12月
⑧純資産	100万香港ドル
⑨総資産	100万香港ドル
⑩出資比率	飛揚国際控股（集団）有限公司（50%） 新都ホールディングス株式会社（50%）

（参考情報）

※2023年7月31日付けTTMレート@18.08換算で、18,080,000円であります。

4. 合弁契約の相手先の概要

①名称	飛揚国際控股（集団）有限公司 [香港証券取引所上場 証券コード：1901.HK]
②所在地	中国香港 皇后大道中149号 华源大厦 4楼
③代表者の役職・氏名	董事長 何斌鋒
④事業の内容	総合旅行業
⑤資本金	6,850,000 人民币 ※1.
⑥設立年月日	2018年12月20日
⑦純資産	93,002,000 人民币 ※2.
⑧総資産	374,737,000 人民币 ※3.
⑨大株主及び持株比率	何斌鋒 43.0%

⑩ 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 相手先の意向で、最近 3 年間の経営成績及び財務状態につきましては、開示は差し控えさせていただきます。

(参考情報)

- ※1. 2022年6月30日現在の資本金額であり、2023年7月31日付けTTMレート@19.72換算で135,082,000円であります。
- ※2. 2022年6月30日現在の純資産額であり、2023年7月31日付けTTMレート@19.72換算で1,833,999,440円であります。
- ※3. 2022年6月30日現在の総資産額であり、2023年7月31日付けTTMレート@19.72換算で7,389,813,640円であります。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年8月1日
(2) 合弁契約締結日	2023年8月1日
(3) 合弁会社設立日及び事業開始日	2023年8月31日 (予定)

6. 今後の見通し

本件が2024年1月期連結業績に与える影響につきましては、現時点では軽微であると考えておりますが、今後業績予想を修正すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上